

事業計画承認申請書

年 月 日

（申請先）
横浜市長

（申請者）
団体名
住所
代表者 職・氏名

横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付等に関する要綱に基づき、事業計画の承認を受けたいので、次のとおり申請します。

運行形態 (□欄に✓を入れること)	☐ 路線定期運行 ☐ デマンド型運行 ☐ ボランティアバス ☐ 地域貢献送迎バス
運行の状態 (□欄に✓を入れること)	☐ 実証運行（ ____ 年目） ☐ 本格運行（ ____ 年目）
添付書類	・事業計画書（第1号様式の2） ・運行に係る収支予算書（第1号様式の3） ・補助対象者であることが確認できる書類

事業計画書

団体名 _____

1 運行計画の概要

運行形態	路線定期運行（路線新設）【支援 型】
運行区間	
運行期間	
運行事業者	
運行車両	
運行日	
運行時間帯	
運行頻度	
運賃	
推計利用者数	
本格運行時の収支率の見込み	

2 運行ルート図

事業計画書

団体名 _____

1 運行計画の概要

運行形態	路線定期運行（路線再編）【支援 型】
運行区間	
運行期間	
運行事業者	
運行車両	
運行日	
運行時間帯	
運行頻度	
運賃	

2 運行ルート図（路線再編の概要）

事業計画書

団体名 _____

1 運行計画の概要

運行形態	デマンド型運行
運行エリア	
運行期間	
運行事業者	
運行日	
運行時間帯	
運賃	
推計利用者数	
本格運行時の収支率の 見込み	

2 運行エリア図

3 運用するシステム概要

事業計画書

団体名 _____

1 運行計画の概要

運行形態	ボランティアバス
運行区間	
運行期間	
運行主体	
運行車両	
運行日	
運行時間帯	
運行頻度	
利用者負担	

2 運行ルート図

事業計画書

団体名 _____

1 運行計画の概要

運行形態	地域貢献送迎バス（地域貢献 型）
運行区間	
運行期間	
運行者	
運行車両	
運行日	
運行時間帯	
運行頻度	
運賃	

2 運行ルート図

運行に係る収支予算書

団体名 _____

1 収入

項目	金額	説明
地域公共交通導入支援補助金		
運賃収入		※原則当該年度の収支目標以上の金額を記入
寄付金、協賛金等		
合計		

2 支出（補助金対象経費分）

項目	金額	説明
合計		

3 補助金受領済額

項目：

年度	金額	説明
年度		
年度		
合計		

項目：

年度	金額	説明
年度		
年度		
合計		

※確認事項（以下を確認し、☑を付けてください。）

- ☐ 支出については、各補助対象経費の上限額以内であること
- ☐ 収入の合計と支出の合計が同額であること

（注意） 行が不足する場合は、適宜修正してください。

事業計画承認通知書

第 号
年 月 日

（申請者）

様

横浜市長

印

年 月 日付の事業計画承認申請については、横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付等に関する要綱に基づき、審査した結果、次のとおり承認しましたので通知します。

1 承認内容

提出された事業計画書、収支予算書等に基づく事業の実施について

2 注意事項

- （1） 運行の実施に当たっては、運行期間、役割、補助金の交付に係る関係書類の閲覧方法等の諸条件に係る協定を締結していることが補助条件となります。
- （2） この通知書は、補助金の交付を決定したものではありません。補助金の交付には、別途、交付申請の手続が必要です。
- （3） 虚偽の申請や報告、その他不正な手続で承認を受けた場合は、承認の全部又は一部を取り消すことがあります。
- （4） 当該承認に関する事項について、必要があると認められるときは、調査を行うことがあります。

事業計画不承認通知書

第 号
年 月 日

（申請者）

様

横浜市長

印

年 月 日付の事業計画承認申請については、横浜市地域公共交通導入支援補助金の
交付等に関する要綱に基づき、審査した結果、次のとおり不承認となりましたので通知します。

1 不承認の理由

事業計画変更承認申請書

年 月 日

（申請先）
横浜市長

（申請者）
団体名
住所
代表者 職・氏名

年 月 日 第 号で承認を受けた事業計画について、次のとおり変更したので、申請します。

1 変更の内容

変更項目	変更前	変更後
添付書類	・ 事業計画書（第1号様式の2） ・ 運行に係る収支予算書（第1号様式の3） ・ 補助対象者であることが確認できる書類	

事業計画変更承認通知書

第 号
年 月 日

（申請者）
様

横浜市長 印

年 月 日付の事業計画変更承認申請については、横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付等に関する要綱に基づき、審査した結果、申請内容のとおり承認しましたので通知します。

事業計画変更不承認通知書

第 号
年 月 日

（申請者）
様

横浜市長 印

年 月 日付の事業計画変更承認申請については、横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付等に関する要綱に基づき、審査した結果、次のとおり不承認となりましたので通知します。

1 不承認の理由

事業計画中止・廃止申請書

年 月 日

（申請先）
横浜市長

（申請者）
団体名
住所
代表者 職・氏名

年 月 日 第 号で承認を受けた事業計画について、中止・廃止をしたいので、申請します。

1 中止・廃止の理由

事業計画中止・廃止承認通知書

第 号
年 月 日

（申請者）
様

横浜市長 印

年 月 日付の事業計画中止・廃止申請については、申請内容のとおり中止・廃止を承認しましたので通知します。

横浜市地域公共交通導入支援補助金
交付申請及び実績報告書

年 月 日

（申請先）
横浜市長

（申請者）
団体名
住所
代表者 職・氏名

横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。
なお、補助金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）及び横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付等に関する要綱を遵守します。

補助対象事業	路線定期運行（路線新設）【支援 型】			
運行の状態	実証運行 本格運行			
目的及び内容(概要)				
収支率 ※事業年度途中の収支率は記載不要	実証運行	1年目： % 2年目： % 3年目： %	本格運行	%
補助金交付申請額	¥ . -			
補助対象経費 (□欄に✓を入れること)	☐ 運賃収入等と運行経費の差額の補填 ☐ 車両の購入等に係る費用及び付属設備の設置に係る費用 ☐ バス停留所設置等に係る費用 ☐ 車両改装等に係る費用 ☐ 利用促進に係る費用 ☐ その他市長が特に必要と認める経費			
添付書類	・ 運行に係る収支報告書（第9号様式の2） ・ 補助金の額算出の基礎となる書類又はその写し ・ その他市長が必要と認める書類			

横浜市地域公共交通導入支援補助金
交付申請及び実績報告書

年 月 日

（申請先）
横浜市長

（申請者）
団体名
住所
代表者 職・氏名

横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。
なお、補助金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）及び横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付等に関する要綱を遵守します。

補助対象事業	路線定期運行（路線再編）【支援 型】			
目的及び内容(概要)				
収支率 ※事業年度途中の収支率は記載不要	実証運行	1年目： % 2年目： % 3年目： %	本格運行	%
補助金交付申請額	¥ . -			
補助対象経費 (□欄に✓を入れること)	☐ 運賃収入等と運行経費の差額の補填 ☐ バス停留所設置等に係る費用 ☐ 車両改装等に係る費用 ☐ 利用促進に係る費用 ☐ その他市長が特に必要と認める経費			
添付書類	・ 運行に係る収支報告書（第9号様式の2） ・ 補助金の額算出の基礎となる書類又はその写し ・ その他市長が必要と認める書類			

横浜市地域公共交通導入支援補助金
交付申請及び実績報告書

年 月 日

（申請先）
横浜市長

（申請者）
団体名
住所
代表者 職・氏名

横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。
なお、補助金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）及び横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付等に関する要綱を遵守します。

補助対象事業	デマンド型運行			
運行の状態	実証運行		本格運行	
目的及び内容(概要)				
収支率 ※事業年度途中の収支率は記載不要	実証運行	1年目： _____ % 2年目： _____ % 3年目： _____ %	本格運行	_____ %
補助金交付申請額	¥ _____ . -			
補助対象経費 (□欄に✓を入れること)	☐ 運賃収入等と運行経費の差額の補填 ☐ 車両の予約や配車等のシステム運用に係る費用 ☐ 車両の購入等に係る費用及び付属設備の設置に係る費用 ☐ 停留所設置等に係る費用 ☐ 車両改装等に係る費用 ☐ 利用促進に係る費用 ☐ その他市長が特に必要と認める経費			
添付書類	・ 運行に係る収支報告書（第9号様式の2） ・ 補助金の額算出の基礎となる書類又はその写し ・ その他市長が必要と認める書類			

横浜市地域公共交通導入支援補助金
交付申請及び実績報告書

年 月 日

（申請先）
横浜市長

（申請者）
団体名
住所
代表者 職・氏名

横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。
なお、補助金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）及び横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付等に関する要綱を遵守します。

補助対象事業	ボランティアバス
運行の状態	実証運行 本格運行
目的及び内容(概要)	
補助金交付申請額	¥ . -
補助対象経費 (□欄に✓を入れること)	☐ 車両運行に係る経費 (□車両の購入等に係る費用及び付属設備の設置に係る費用、□車両の法定費用等及び車両に係る税、□任意自動車保険料、□車両の整備・修繕に係る費用、 □運転手謝金、□添乗員謝金、□車両走行に必要な燃料費等、 □その他運行に必要と市長が認める経費) ☐ 運行に要する附随的経費 (□バス停留所設置等に係る費用、□ドライブレコーダー、□安全運転支援装置、 □団体の法人化、法人の維持及び法人の廃止に伴う費用、□利用促進・運行管理等に係る費用) ☐ その他市長が特に必要と認める経費
添付書類	- 運行に係る収支報告書（第9号様式の2） - 補助金の額算出の基礎となる書類又はその写し - その他市長が必要と認める書類

横浜市地域公共交通導入支援補助金
交付申請及び実績報告書

年 月 日

（申請先）
横浜市長

（申請者）
団体名
住所
代表者 職・氏名

横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。
なお、補助金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）及び横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付等に関する要綱を遵守します。

補助対象事業	地域貢献送迎バス（地域貢献 型）
運行の状態	実証運行 本格運行
目的及び内容(概要)	
補助金交付申請額	¥ . -
補助対象経費 （□欄に✓を入れること）	☐ 車両運行に係る経費 （☐車両の購入等に係る費用及び付属設備の設置に係る費用、☐車両の法定費用等及び車両に係る税、☐任意自動車保険料、☐車両の整備・修繕に係る費用、☐運転手人件費、☐添乗員人件費、☐車両走行に必要な燃料費等、☐その他運行に必要と市長が認める経費） ☐ 運行に要する附随的経費 （☐バス停留所設置等に係る費用、☐ドライブレコーダー、☐安全運転支援装置、☐利用促進に係る費用） ☐ その他市長が特に必要と認める経費
添付書類	- 運行に係る収支報告書（第 9 号様式の 2） - 補助金の額算出の基礎となる書類又はその写し - その他市長が必要と認める書類

運行に係る収支報告書

団体名 _____

1 収入

項目	金額	説明
地域公共交通導入支援補助金		
運賃収入		
寄付金、協賛金等		
合計		

2 支出（補助金対象経費分）

項目	金額	説明
合計		

3 補助金受領済額

項目：

年度	金額	説明
年度		
年度		
合計		

項目：

年度	金額	説明
年度		
年度		
合計		

※確認事項（以下を確認し、☑を付けてください。）

- ☐ 支出については、各補助対象経費の上限額以内であること
- ☐ 収入の合計と支出の合計が同額であること

（注意） 行が不足する場合は、適宜修正してください。

横浜市地域公共交通導入支援補助金 交付決定及び額の確定通知書

第 号
年 月 日

（申請者）

様

横浜市長

印

年 月 日に交付の申請がありました補助金については、次のとおり交付することを決定し、あわせてその額を確定しましたので、通知します。

1 補助金の確定額及び交付時期

確定額 ¥ . ー

交付時期 横浜市地域公共交通導入支援補助金交付請求書（第 19 号様式）により、適正な請求を受けた日から 30 日以内に交付します。

2 交付条件

- （1） 横浜市補助金等の交付に関する規則及び横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付等に関する要綱（以下「要綱」という。）を順守してください。
- （2） この補助金は、横浜市地域公共交通導入の実施のために使用し、他の事業には流用しないでください。
- （3） 要綱に従って補助事業等が行われなかったなど、要綱第27条に該当する場合には、全額又は一部の返還を求めることがあります。
- （4） この補助金の使途について、必要があると認められるときは、調査を行うことがあります。
- （5） 補助金の交付に係る関係書類又はその写しは、補助金の交付を受けた会計年度の翌会計年度から5年間保管してください。ただし、取得財産の省令に定める耐用年数が関係書類の保存期間を超える場合は、当該耐用年数が過ぎるまで関係書類又はその写しを保存してください。また、別途締結している協定にて定めたとおりに、一般の閲覧に供してください。
- （6） 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、消費税の申告により当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（第18号様式）により、速やかに報告してください。

連絡先：

横浜市地域公共交通導入支援補助金
不交付決定通知書

第 号
年 月 日

（申請者）
様

横浜市長 印

年 月 日に交付の申請がありました補助金については、審査の結果、補助金の交付をしないことと決定しましたので、通知します。

1 不交付決定理由

連絡先：

横浜市地域公共交通導入支援補助金 交付申請取下届出書

年 月 日

（届出先）
横浜市長

（届出者）
団体名
住所
代表者 職・氏名

年 月 日 第 号で交付決定の通知を受けた補助金の交付について、横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付等に関する要綱第16条又は第20条の規定により交付の申請を取り下げたいので、届け出ます。

横浜市地域公共交通導入支援補助金
交付申請書

年 月 日

（申請先）
横浜市長

（申請者）
団体名
住所
代表者 職・氏名

横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。
なお、補助金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）及び横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付等に関する要綱を遵守します。

補助対象事業	路線定期運行（路線新設）【支援 型】			
運行の状態	実証運行 本格運行			
目的及び内容(概要)				
収支率 ※事業年度途中の収支率は記載不要	実証運行	1年目： % 2年目： % 3年目： %	本格運行	%
補助金交付申請額	¥ . -			
補助対象経費 (□欄に✓を入れること)	☐ 運賃収入等と運行経費の差額の補填 ☐ 車両の購入等に係る費用及び付属設備の設置に係る費用 ☐ バス停留所設置等に係る費用 ☐ 車両改装等に係る費用 ☐ 利用促進に係る費用 ☐ その他市長が特に必要と認める経費			
添付書類	・ 運行に係る収支予算書（第1号様式の3） ・ 補助金の額算出の基礎となる書類又はその写し ・ その他市長が必要と認める書類			

横浜市地域公共交通導入支援補助金
交付申請書

年 月 日

（申請先）

横浜市長

（申請者）

団体名

住所

代表者 職・氏名

横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

なお、補助金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）及び横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付等に関する要綱を遵守します。

補助対象事業	路線定期運行（路線再編）【支援 型】			
目的及び内容(概要)				
収支率 ※事業年度途中の収支率は記載不要	実証運行	1 年目： % 2 年目： % 3 年目： %	本格運行	%
補助金交付申請額	¥ . -			
補助対象経費 (□欄に✓を入れること)	☐ 運賃収入等と運行経費の差額の補填 ☐ バス停留所設置等に係る費用 ☐ 車両改装等に係る費用 ☐ 利用促進に係る費用 ☐ その他市長が特に必要と認める経費			
添付書類	・ 運行に係る収支予算書（第 1 号様式の 3） ・ 補助金の額算出の基礎となる書類又はその写し ・ その他市長が必要と認める書類			

横浜市地域公共交通導入支援補助金
交付申請書

年 月 日

（申請先）
横浜市長

（申請者）
団体名
住所
代表者 職・氏名

横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。
なお、補助金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）及び横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付等に関する要綱を遵守します。

補助対象事業	デマンド型運行			
運行の状態	実証運行		本格運行	
目的及び内容(概要)				
収支率 ※事業年度途中の収支率は記載不要	実証運行	1年目： _____ % 2年目： _____ % 3年目： _____ %	本格運行	_____ %
補助金交付申請額	¥ _____ . -			
補助対象経費 (□欄に✓を入れること)	☐ 運賃収入等と運行経費の差額の補填 ☐ 車両の予約や配車等のシステム運用に係る費用 ☐ 車両の購入等に係る費用及び付属設備の設置に係る費用 ☐ 停留所設置等に係る費用 ☐ 車両改装等に係る費用 ☐ 利用促進に係る費用 ☐ その他市長が特に必要と認める経費			
添付書類	・ 運行に係る収支予算書（第1号様式の3） ・ 補助金の額算出の基礎となる書類又はその写し ・ その他市長が必要と認める書類			

横浜市地域公共交通導入支援補助金
交付申請書

年 月 日

（申請先）
横浜市長

（申請者）
団体名
住所
代表者 職・氏名

横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。
なお、補助金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）及び横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付等に関する要綱を遵守します。

補助対象事業	ボランティアバス
運行の状態	実証運行 本格運行
目的及び内容(概要)	
補助金交付申請額	¥ . -
補助対象経費 (□欄に✓を入れること)	☐ 車両運行に係る経費 (□車両の購入等に係る費用及び付属設備の設置に係る費用、□車両の法定費用等及び車両に係る税、□任意自動車保険料、□車両の整備・修繕に係る費用、 □運転手謝金、□添乗員謝金、□車両走行に必要な燃料費等、 □その他運行に必要と市長が認める経費) ☐ 運行に要する附随的経費 (□バス停留所設置等に係る費用、□ドライブレコーダー、□安全運転支援装置、 □団体の法人化、法人の維持及び法人の廃止に伴う費用、□利用促進・運行管理等に係る費用) ☐ その他市長が特に必要と認める経費
添付書類	- 運行に係る収支予算書（第1号様式の3） - 補助金の額算出の基礎となる書類又はその写し - その他市長が必要と認める書類

横浜市地域公共交通導入支援補助金
交付申請書

年 月 日

（申請先）
横浜市長

（申請者）
団体名
住所
代表者 職・氏名

横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。
なお、補助金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）及び横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付等に関する要綱を遵守します。

補助対象事業	地域貢献送迎バス（地域貢献 型）
運行の状態	実証運行 本格運行
目的及び内容(概要)	
補助金交付申請額	¥ . -
補助対象経費 （□欄に✓を入れること）	☐ 車両運行に係る経費 （☐車両の購入等に係る費用及び付属設備の設置に係る費用、☐車両の法定費用等及び車両に係る税、☐任意自動車保険料、☐車両の整備・修繕に係る費用、☐運転手人件費、☐添乗員人件費、☐車両走行に必要な燃料費等、☐その他運行に必要と市長が認める経費） ☐ 運行に要する附随的経費 （☐バス停留所設置等に係る費用、☐ドライブレコーダー、☐安全運転支援装置、☐利用促進に係る費用） ☐ その他市長が特に必要と認める経費
添付書類	- 運行に係る収支予算書（第1号様式の3） - 補助金の額算出の基礎となる書類又はその写し - その他市長が必要と認める書類

横浜市地域公共交通導入支援補助金 交付決定通知書

第 号
年 月 日

（申請者）

様

横浜市長

印

年 月 日に交付の申請がありました補助金については、次のとおり交付することを決定しましたので、通知します。

1 補助金の交付金額及び交付時期

交付金額 ￥ . ー

交付時期 横浜市地域公共交通導入支援補助金交付請求書（第19号様式）により、適正な請求を受けた日から30日以内に交付します。

2 交付条件

- (1) 横浜市補助金等の交付に関する規則及び横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付等に関する要綱（以下「要綱」という。）を順守してください。
- (2) この補助金は、横浜市地域公共交通導入の実施のために使用し、他の事業には流用しないでください。
- (3) 要綱第21条に基づき、補助事業が完了した日の翌日から起算して20日を経過する日までに、横浜市地域公共交通導入支援補助金実績報告書（第15号様式）及び関係書類を提出してください。また、既に交付されている金額が、実績報告に基づいて確定した補助金交付額を超える場合には、速やかに返還してください。
- (4) 要綱に従って補助事業等が行われなかったなど、要綱第27条に該当する場合には、全額又は一部の返還を求めることがあります。
- (5) この補助金の使途について、必要があると認められるときは、調査を行うことがあります。
- (6) 補助金の交付に係る関係書類又はその写しは、補助金の交付を受けた会計年度の翌会計年度から5年間保管してください。ただし、取得財産の省令に定める耐用年数が関係書類の保存期間を超える場合は、当該耐用年数が過ぎるまで関係書類又はその写しを保存してください。また、別途締結している協定にて定めたとおりに、一般の閲覧に供してください。
- (7) 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、消費税の申告により当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（第18号様式）により、速やかに報告してください。

連絡先：

横浜市地域公共交通導入支援補助金
実績報告書

年 月 日

（報告先）

横浜市長

（報告者）

団体名

住所

代表者 職・氏名

年 月 日 第 号で交付決定の通知を受けた補助金について、関係書類を添えて次のとおり報告します。

1 補助対象事業

2 収支率

3 補助金の精算

受領額 ￥ _____ . -

受領日 年 月 日 ※

執行額 ￥ _____ . -

差引残額 ￥ _____ . -

※ 横浜市の払い出し日を担当者に確認してください。

横浜市地域公共交通導入支援補助金
額の確定通知書

第 号
年 月 日

（報告者）

様

横浜市長

印

年 月 日に報告のあった横浜市地域公共交通導入支援補助金について、内容を審査し、補助金の交付額を確定しましたので、通知します。

補助金の確定額

¥ _____ . -

連絡先：

横浜市地域公共交通導入支援補助金 額確定通知及び返還請求書

第 号
年 月 日

（請求先）

様

（請求者）

横浜市長

印

年 月 日に報告のあった横浜市地域公共交通導入支援補助金について、内容を審査し、補助金の交付額を確定しましたので、通知するとともに、既にその額を超える補助金が交付されていますので、確定額を超える部分の補助金の返還を請求します。

1 補助金の確定額

¥ _____ . -

2 確定額を超える部分の額

交 付 済 金 額 ¥ _____ . -

確 定 額 ¥ _____ . -

確定額を超える部分 ¥ _____ . - （今回請求額）

3 返還請求額

¥ _____ . -

4 返還方法

請求額を別添の納付書とともに横浜市指定金融機関等（別紙参照）の窓口で納付してください。納付が終わりましたら、速やかに納付済領収書の写しをご提出ください。

連絡先：

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

年 月 日

（報告先）

横浜市長

（報告者）

団体名

住所

代表者 職・氏名

年 月 日 第 号により交付決定があった横浜市地域公共交通導入支援補助金について、交付決定通知書により付された条件に基づき、次のとおり報告します。

1 横浜市から交付された補助金等の額の確定額

¥ _____ . ー

2 消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

¥ _____ . ー

3 添付書類

- (1) 積算内訳報告書
- (2) 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告（写し）
- (3) 課税売上割合、控除対象仕入額等の計算書（写し）

横浜市地域公共交通導入支援補助金
交付請求書

年 月 日

（請求先）
横浜市長

（請求者）
団体名
住所
代表者 職・氏名

年 月 日 第 号で交付決定又は額確定の通知を受けた補助金の交付を受けたいので、次のとおり請求します。

1 請求金額

¥ _____ . _____

2 振込先

金融機関名	銀行	
	信用金庫	支店
預金種目	普通・当座	
口座番号		
フリガナ		
口座名義		

【受領委任状】（請求者と口座名義人が異なる場合は、下記に記名・押印してください）

次の者に、請求した補助金の受領を委任しますので、上記口座に補助金をお振込みください。

委任者 住所 _____
団体名 _____
代表者職・氏名 _____ 印

受任者 住所 _____
法人名・団体名 _____
代表者職・氏名 _____

※請求委任や受領委任を行う場合は請求書の押印が必要です。

取得財産等目的外使用申請書

年 月 日

（申請先）
横浜市長

（申請者）
団体名
住所
代表者 職・氏名

年 月 日 第 号で事業計画承認の通知を受けた事業において取得した
財産等について、横浜市地域公共交通導入の用途以外で使用したいので、次のとおり申請します。

使用する取得財産等の名称	
使用する日時	
使用する内容	

取得財産等目的外使用承認書

第 号
年 月 日

（申請者）

様

横浜市長 印

年 月 日に申請のありました取得財産等の目的外の使用については、横浜市地域公共交通導入支援補助金の交付等に関する要綱第26条の規定により、次の条件を付して承認します。

目的外使用の条件	
(1) 使用を承認する取得財産等について、下記に記載する内容で使用の承認をすることとする。	
(2) 取得財産等の目的外使用中に事故等があった場合は、速やかに市長へ報告すること。	
目的外使用の内容	
使用する取得財産等の名称	
使用する日時	
使用する内容	

連絡先：